

「岩手の幸福に関する指標」研究会（第7回）

日時：平成29年7月21日（金）

10：00～12：00

場所：岩手県立大学アイーナキャンパス
7階学習室1

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 協議事項

（1）第6回研究会で示された主な御意見について

（2）「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の骨子（案）について

4 閉 会

「岩手の幸福に関する指標」研究会 委員及びアドバイザー 名簿

(研究会委員)

氏名	役職名
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 監査役
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

(アドバイザー)

氏名	役職名
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授

(敬称略 50音順)

資料一覧

資料	第7回「岩手の幸福に関する指標」研究会検討資料	1
参考1	第6回研究会で示された主な御意見について	13
参考2	客観的指標の具体例（案）	17
参考3	「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の骨子（案）について	25

「岩手の幸福に関する指標」研究会（第7回） 検討資料

本日の説明の流れ

- 1 第6回研究会で示された主な御意見について
 - (1) 客観的指標の具体例について
 - (2) 県民意識調査の分析について
 - (3) 指標体系案について

- 2 「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の骨子(案)について

1(1)第6回研究会で示された主な御意見について 客観的指標の具体例について

第6回研究会の御議論を踏まえ、客観的指標の具体例に次の内容を追加してはどうか。

①指標の具体例の追加

領域	客観的指標の項目例	指標の具体例
収入	収入・所得関係	最低賃金時間額
		農業所得(納税者一人当たり)
安全	野生鳥獣関係	クマ類による人身被害件数
余暇	労働時間関係	通勤・通学時間(平日1日当たり 10歳以上) [居住環境領域に再掲]
家族	世帯構成関係	独居世帯割合
歴史・文化	文化関連施設関係	図書館数(人口100万人当たり) [余暇領域に再掲]
自然環境	野生鳥獣関係	野生鳥獣による農作物被害金額

②指標の具体例の再掲

複数の領域に関連すると考えられるものについては、各領域に配置し、再掲である旨を表示する。

指標の具体例		本掲	再掲
総実労働時間		余暇	仕事
通勤・通学時間		余暇	居住環境
スポーツ実施率		健康	余暇
ボランティア活動の年間行動者率		コミュニティ	余暇
常設映画館数		歴史・文化	余暇
劇場・音楽館数		歴史・文化	余暇
図書館数		歴史・文化	余暇
指標の具体例		本掲	再掲
温泉地数		自然環境	余暇
希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		仕事	健康
老人クラブ会員数		コミュニティ	健康
障がい者の雇用率		仕事	健康
6歳未満の子供がいる夫の家事時間		家族	子育て
家の人と学校での出来事について話をする率		家族	子育て

1(2)第6回研究会で示された主な御意見について 県民意識調査の分析について①

生活満足度の属性別の分析結果は次のとおりであった。

図1 属性別の主観的幸福感及び生活満足度

属性	性別	年齢	職業	世帯構成	子どもの数	居住地
生活満足度 高 ← 参照対象 → 生活満足度 低	女性	70歳以上	学生	夫婦のみ	0人	県央地域
	男性	50歳代 40・60歳代 30歳代	自営業主 無職(59歳以下)	ひとり暮らし		
幸福感 高 ← 参照対象 → 幸福感 低	女性	70歳以上	学生	夫婦のみ 3世代世帯 2世代世帯	4人 3人 1人 2人	県央地域 沿岸地域 県南地域 県北地域
	男性		会社・団体役員 自営業主 臨時雇用者 無職(59歳以下)	ひとり暮らし		

(参考)

1(2)第6回研究会で示された主な御意見について 県民意識調査の分析について②

表1 主観的幸福感及び生活満足度に対する属性の影響（順序ロジット・モデル）

説明変数	主観的幸福感(H29)		生活満足度(H29)	
	推定値	判定	推定値	t値
性別				
男性●	—	—	—	—
女性	0.424	***	0.190	2.525
年齢				
18～19歳	-0.178		-0.186	-0.421
20～29歳	0.040		-0.343	* -1.749
30～39歳	-0.029		-0.489	*** -3.144
40～49歳	0.031		-0.470	*** -3.446
50～59歳	-0.039		-0.406	*** -3.251
60～69歳	0.023		-0.471	*** -4.682
70歳以上●	—	—	—	—
職業				
自営業主●	—	—	—	—
家族従業者	0.063		0.025	0.124
会社・団体役員	0.378	**	0.237	1.294
常用雇用者	-0.021		0.021	0.153
臨時雇用者	-0.352	**	-0.253	-1.632
学生	1.118	***	1.153	3.190
専業主婦(主夫)	-0.212		-0.215	-1.391
無職(59歳以下)	-1.355	***	-0.797	-2.884
その他(60歳以上無職含む)	-0.225		-0.100	-0.724

説明変数	主観的幸福感(H29)		生活満足度(H29)	
	推定値	判定	推定値	t値
世帯構成				
ひとり暮らし●	—	—	—	—
夫婦のみ	0.599	***	0.332	2.606
2世代世帯	0.418	***	0.210	1.719
3世代世帯	0.547	***	0.262	1.851
その他	0.143		-0.116	-0.848
子の数				
0人●	—	—	—	—
1人	0.400	***	0.194	1.587
2人	0.357	***	0.184	1.766
3人	0.465	***	0.113	0.973
4人	0.532	***	0.104	0.569
5人以上	0.295		-0.079	-0.241
居住地				
県央地域●	—	—	—	—
県南地域	-0.225	***	-0.133	-1.561
沿岸地域	-0.222	**	-0.169	-1.848
県北地域	-0.340	***	-0.162	-1.609

※表中の「推定値」は、基準となる属性(●印)との相対的な差を示す。例えば、推定値が正であれば、基準となる属性に比べて幸福度が高く、負であれば低いことを示す。
また、「判定」は、「推定値」の検定結果を示し、「***」は1%水準で、「**」は5%水準で、「*」は10%水準で有意であることを示す。

1(2)第6回研究会で示された主な御意見について
県民意識調査の分析について③

ソーシャル・キャピタルの実態と実感の間に相関がみられた。

表2 ソーシャル・キャピタルの実態と実感の相関

構成要素	ソーシャル・キャピタルの実態 (設問項目 問5-1～5-6)	ソーシャル・キャピタルの実感 (設問項目 問5-7)	相関係数
つきあい・交流 (ネットワーク)	①隣近所とのつきあいの程度[4段階]	①ご近所とのつきあいはよいと感じますか [5段階]	0.59
	②隣近所とつきあっている人の数 [4段階]		0.52
社会的信頼	⑥一般的な人への信頼[3段階]	②信頼できる人が身近にいと感じますか[5段階]	0.32
	⑦見知らぬ土地での人への信頼 [3段階]		0.19
社会参加 (互酬性の規範)	⑧地縁的な活動への参加状況[2段階]	③地域での活動や社会貢献活動に参加できていますか [5段階]	0.51
	⑨ボランティア・NPO・市民活動への参加状況[2段階]		0.47

1(3)第6回研究会で示された主な御意見について 指標体系案について①

＜協調的幸福感＞ H29県民意識調査で用いた設問は、主観的幸福感とかなりの相関がみられたことから、これらを参考指標として採用してはどうか。
なお、H30県民意識調査で設問の妥当性を検証することが望ましい。

表3 協調的幸福感に関する指標

指標名(県民意識調査の設問項目)
①身近な人の幸福
②周囲からの承認
③大切な人の幸福への寄与
④安定した日々
⑤他者に迷惑をかけない自己実現
⑥人並み感



参考指標として、H29県民意識調査の設問を指標として採用する。

(参考) 3 協調的幸福感の位置付け
協調的幸福感は、主観的幸福感とかなりの相関が確認できたことから、主観的幸福感に直接関連するものとして位置付ける。
政策展開への活用が難しい概念であるが、岩手ならではの生き方といった観点から重要な視点と考えられることから、参考指標とする。
なお、参考指標であるため、客観的指標は設定しない。
【第6回研究会資料】

1(3)第6回研究会で示された主な御意見について 指標体系案について②

＜ソーシャル・キャピタル＞ H29県民意識調査で用いた設問は、ソーシャル・キャピタルの実感と実態及び実感と主観的幸福感にそれぞれ相関がみられたことから、実感を主観的指標に、実態を客観的指標として採用してはどうか。
なお、H30県民意識調査で設問の妥当性を検証することが望ましい。

表4 ソーシャル・キャピタルの主観的指標(実感)

指標名
①地域への愛着感
②近所付き合い実感
③信頼できる人がいる実感
④地域活動への参加実感

主観的指標として、H29県民意識調査の設問を指標として採用する。

(参考)4 ソーシャルキャピタルの位置付け

本県のソーシャル・キャピタルは全国に比べ高いと考えられ、その実感と全ての領域別実感に一定の相関が確認できたことから、岩手が目指すゆたかさである「つながり」を示すものとして、全領域に関係する横断的な主観的指標として位置付ける。
また、客観的指標として継続的に把握できるよう、県民意識調査での継続的な調査を検討する。 【第6回研究会資料】

表5 ソーシャル・キャピタルの客観的指標(実態)

指標名
①隣近所とのつきあいの程度
②隣近所とつきあっている人の数
③友人・知人とのつきあいの頻度
④親戚とのつきあいの頻度
⑤スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
⑥一般的な人への信頼
⑦見知らぬ土地での人への信頼
⑧地縁的な活動への参加状況
⑨ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

※⑥、⑦については、主観的側面が強い設問ではあるが、主観的指標を補充するとの趣旨から、便宜的に客観的指標として位置付ける。

客観的指標として、H29県民意識調査の設問を指標として採用する。

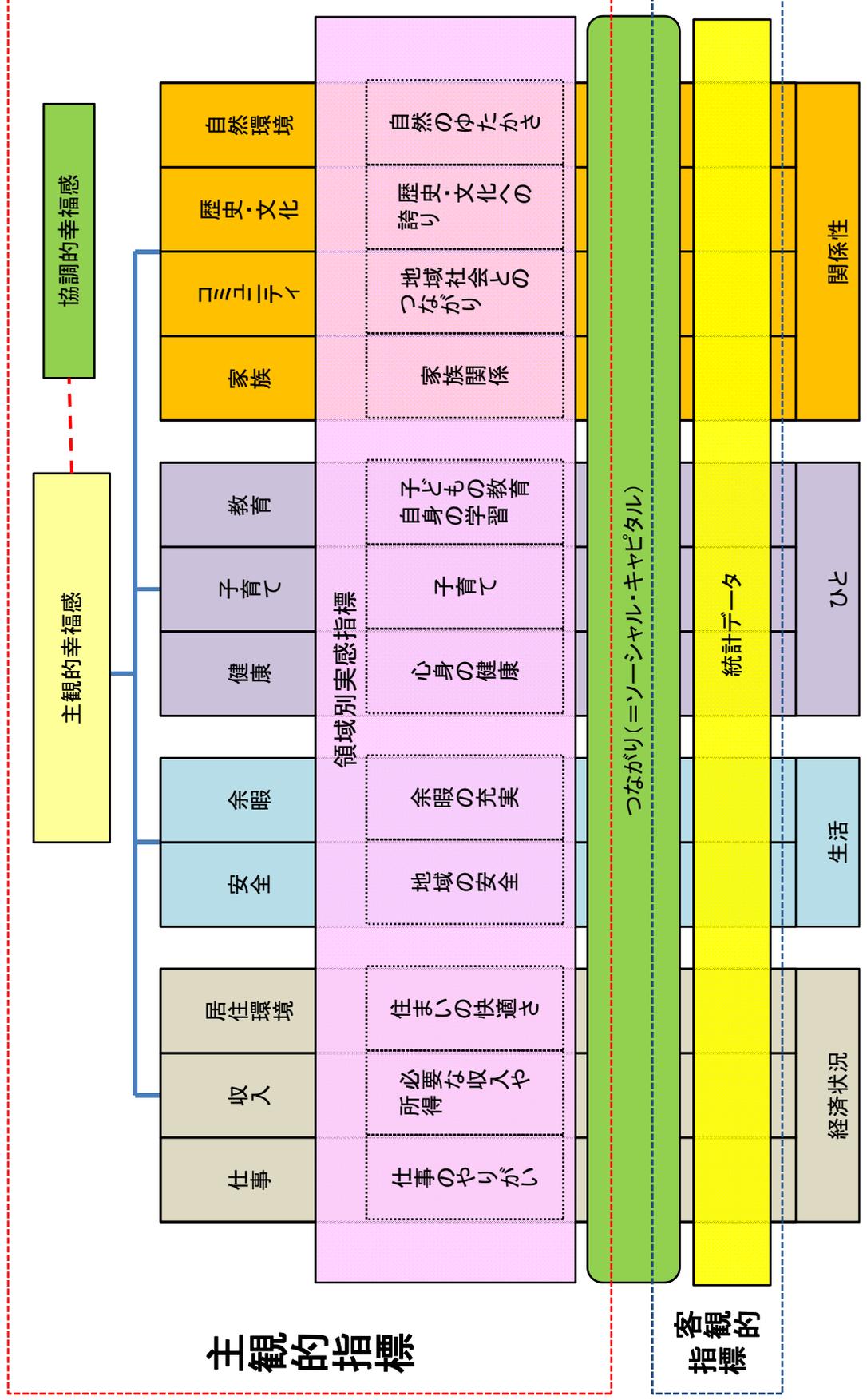
1(3)第6回研究会で示された主な御意見について 指標体系案について③

これまでの指標体系案では、幸福に関連する12領域を、「経済状況」、「生活」、「ひと」、「関係性」の大領域に区分しているが、以下の整理から、4つの大領域は廃止してはどうか。

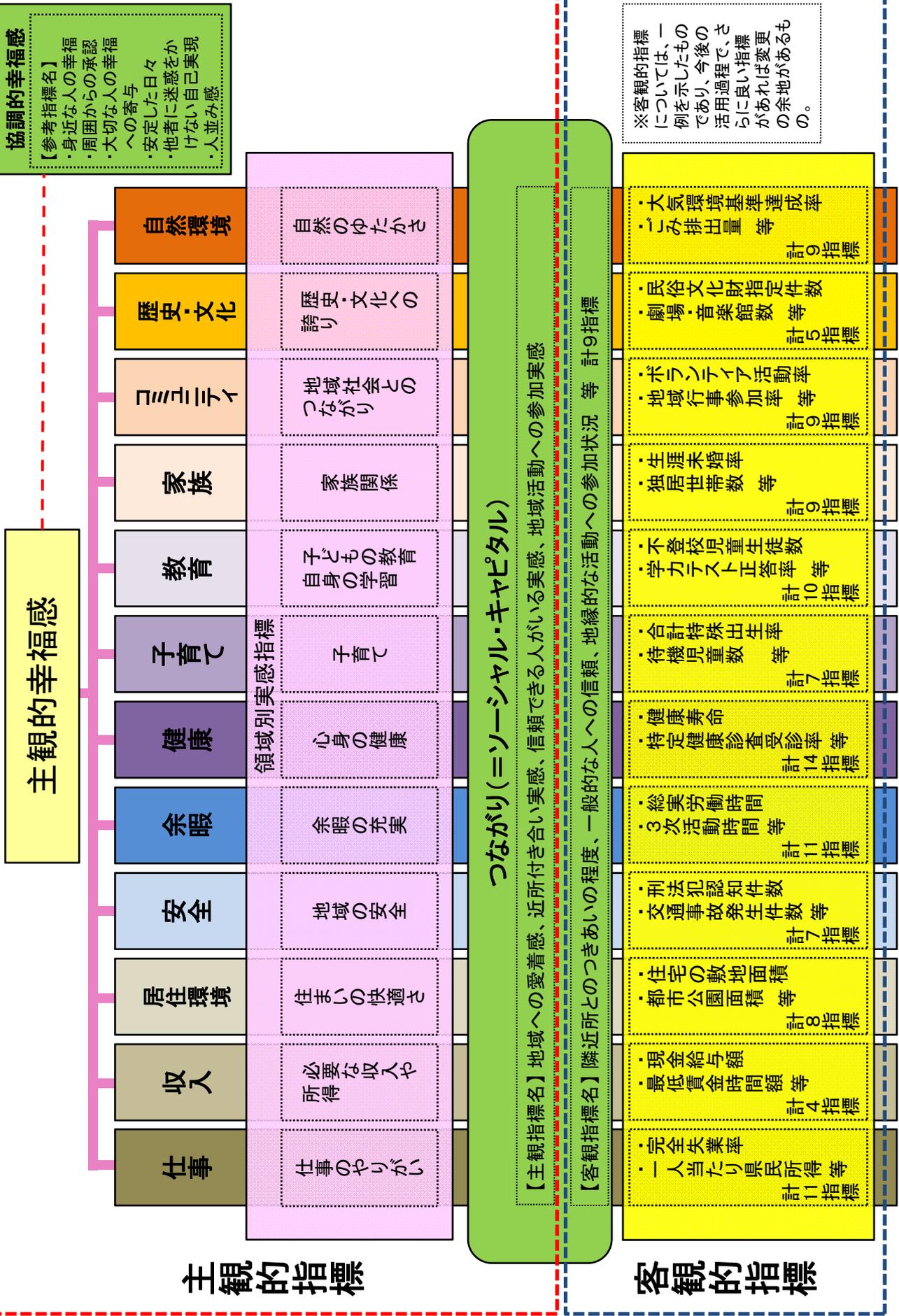
	4つの大領域を設定	4つの大領域を廃止
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・12領域を4つの大領域に整理しており、指標体系を理解しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指標を活用する側の視点で自由に分類することができ、指標活用の汎用性が広がる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・各領域は相互関係があるが、区分を明確化することで、設定された大領域以外との関係性がないとの誤解を与える懸念がある。 ・大領域に含まれる領域数に差が生じ、大領域の重要度に差があるとの誤解を与える懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12領域が並立しているため、覚えにくく、訴求力が低下する懸念がある。

1(3)第6回研究会で示された主な御意見について
指標体系案について③

これまでの体系案(4つの大領域を設定)



4つの大領域を廃止した体系案



2 「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書骨子(案)について 報告書の構成(目次)について

報告書の構成を次のようにしてはどうか。

中間報告目次(抄)	報告書目次(抄)(案)
第1章 指標策定の目的	第1章 <u>今なぜ幸福に関する指標の研究なのか</u>
第2章 指標策定の基本方針等	第2章 同左 ※内容は同左
第3章 県民意識調査結果	第3章 <u>指標の策定</u>
第4章 研究内容	第1節 <u>指標体系等の考え方</u>
第1節 指標体系等の考え方	第2節 <u>県民意識調査結果</u>
第2節 具体的な指標の考え方	※中間報告から協調的幸福感とソーシャル・キャピタルを追加
第3節 指標体系案	第3節 <u>指標体系等の設定</u>
第4節 県民参画等の考え方	① <u>指標体系の設定</u>
	② <u>主観的指標の設定</u>
	③ <u>客観的指標の設定</u>
	④ <u>つながりを重視した指標</u>
第5章 今後の検討課題	第4章 <u>県民参画の手法</u>
	第5章 <u>未来の幸福に向けて</u>
	① <u>研究結果のまとめ</u>
	② <u>指標を活用するにあたって</u>
	③ <u>今後への期待</u>
	委員所感※各委員から研究会を振り返ってもらう。

第 6 回研究会で示された主な御意見について

1 客観的指標例について

御意見	対応案
① NPO法人認証数は残してもよいのではないか。	御意見を踏まえ追加する。
② 独居世帯数については、65 歳以上に限定せず、全体の数値も示してはどうか。	御意見を踏まえ追加する。
③ 収入領域に最低賃金を追加してはどうか。	御意見を踏まえ追加する。
④ 通勤時間を追加してはどうか。	御意見を踏まえ追加する。 ※通勤・通学時間（平日 1 日当たり 10 歳以上）を追加する。
⑤ 鳥獣被害関係の指標を追加してはどうか。	御意見を踏まえ追加する。 ※クマ類による人身被害件数及び野生鳥獣による農作物被害金額を追加する。
⑥ 第一次産業の所得を把握できるデータはないか。	御意見を踏まえ、農業所得（納税者一人当たり）を追加する。 ※国税庁の申告所得額を納税者数で除した数値。
⑦ 指標によっては複数の領域にまたがるものもあることから、再掲してもよいのではないか。	御意見のとおり修正する。 なお、客観的指標を関係する領域に再掲させるため、大括りの 4 領域「経済状況」、「生活」、「ひと」、「関係性」は廃止し、シンプルな指標体系としたい。
⑧ 余暇領域に、時間以外のデータがあってもよいのではないか。	上記⑦と同じ。 ※スポーツ実施率（再掲）、ボランティア活動の年間行動者率（再掲）、常設映画館数（再掲）、劇場・音楽関数（再掲）、図書館数（再掲）、温泉地数（再掲）を追加する。

2 県民意識調査の分析について

御意見	対応案
① 生活満足度についても、主観的幸福感と同様に属性別の統計的検定をすること。	次のとおり確認した。 ⇒属性別に統計的検定を実施したところ、主観的幸福感と異なり、年齢別で有意の差が確認できた。一方、子どもの数で有意の差が確認できないなどの違いがみられた。
② H29 県民意識調査において、20 歳代の主観的幸福感がH28 よりも低下していることから、その要因を分析すること。	次のとおり確認した。 ⇒H28 とH29 の調査結果を比較したところ、統計的に有意な差は認められなかった。
③ 年齢別の主観的幸福感の差が小さい一方、協調的幸福感の差が大きいと思われるので、その要因を分析すること。	次のとおり確認した。 ⇒属性別に分解することでサンプルサイズが小さくなり、統計的に要因を絞り込むことが出来なかった。
④ ソーシャル・キャピタルとその実感について、相関の有無を確認すること。	次のとおり確認した。 ⇒一定の相関がみられた。
⑤ 本県のソーシャル・キャピタルが全国値より高い要因として、本県の県民意識調査回答者が高齢者に偏っていることが影響していないか確認すること。	次のとおり確認した。 ⇒本県の県民意識調査で回答者に占める高齢者の割合が全国の例よりも高いのは事実であるが、その影響を除去しても本県のソーシャル・キャピタルが全国値よりも高いことが確認できた。

3 指標体系について

御意見	対応案
<p>① H29 県民意識調査の結果から、協調的幸福感及びソーシャル・キャピタルを測定する指標を整理すること。</p>	<p>・協調的幸福感について、H29 県民意識調査で用いた設問は、主観的幸福感とかなりの相関がみられたことから、これらを参考指標として採用してはどうか。</p> <p>・ソーシャル・キャピタルについて、H29 県民意識調査で用いた設問は、ソーシャルキャピタルの実感と実態に相関が、実感と主観的幸福感にも相関がみられたことから、実感を主観的指標に、実態を客観的指標として採用してはどうか。</p> <p>・なお、上記については、H30 県民意識調査で設問の妥当性を検証することが望ましい。</p>

客観的指標の具体例(案)

中間報告書で示した客観的指標の項目例ごとに、先行研究、先行事例及びいわて県民計画第3期アクションプラン等から、次の視点により指標の具体例を選定した。

- (1) アウトカムを測定できるデータであること(会議参加者数のような指標はできるだけ選定しない)
- (2) 調査頻度が高く、経年変化を見ることができるデータであること
- (3) 全国比較が可能であり、岩手の強みや弱みを的確に把握することができるデータであること

これらは一例であり、本案で客観的指標の項目例を全て網羅しているわけではなく、次期総合計画の検討過程等において、さらに良い指標があれば変更する余地があるもの。

※1 若者：概ね20歳未満、成人：概ね20～65歳、高齢者：概ね65歳以上

※2 いわて県民計画第3期アクションプランの各種指標として設定されているデータに○印を、同一ではないが類似のデータに△印を付した。

凡・追加する箇所に網掛けを付している。

例・実績は直近のものを示しており、カッコ内について時点のデータが記載した。

数値は平成29年6月9日時点

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					出典	備考	APでの 設定※2	
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度				
仕事	失業関係	成人	1 完全失業率	%	2.4 (H28)	3.1 (H28)	毎年	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)			
	正規雇用関係	成人	2 正社員の有効求人倍率	倍	0.72 (H28)	0.89 (H28)	毎年	一般職業紹介状況(岩手労働局)		○	
	女性の雇用関係	女性	3 労働者総数に占める女性の割合	%	38.5 (H28)	34.4 (H28)	毎年	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)			
	高齢者の雇用関係	高齢者	4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合	%	86.5 (H28)	74.1 (H28)	毎年	高齢者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	再掲 (健康)		
	障がい者の雇用関係	障がい者	5 障がい者の雇用率	%	2.07 (H28)	1.92 (H28)	毎年	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	再掲 (健康)		
				6 一人当たり県民所得(経済規模)	千円	2,716 (H26)	2,868 (H26)	毎年	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	平成22年度 県:2,266千円 国:2,755千円	○
				7 製造品出荷額等(従業者一人当たり)	百万円	27.5 (H26)	41.3 (H26)	毎年	工業統計情報(経済産業省)	従業者4人以上 の事業所が対 象	△
		生産活動関係		8 農業産出額	億円	2,494 (H27)	88,631 (H27合計)	毎年	生産農業所得統計(農林水産省)		○
				9 林業産出額	千万円	2,297 (H27)	43,281 (H27合計)	毎年	生産林業所得統計(農林水産省)		○
				10 漁業産出額	億円	384 (H27)	14,878 (H27合計)	毎年	漁業産出額(農林水産省)	海面漁業・海面 養殖業	○
	労働時間関係		再 総実労働時間(年間、事業所規模30人以上)	時間	1,885 (H28)	1,783 (H28)	毎年	毎月労働統計調査(厚生労働省)	本場 (余暇)		

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例				APでの 設定※2		
			指標名	単位	直近の実績 全国平均	調査頻度 調査頻度		出典	備考
収入	収入・所得関係		11 現金給与額	千円	235.9 (H28)	304.0 (H28)	毎年	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	
			12 最低賃金時間額	円	716 (H28)	823 (H28)	毎年	地域別最低賃金改定状況(厚生労働省)	
			13 農業所得(納税者一人当たり)	百万円	0.78 (H27)	1.38 (H27)	毎年	統計年報(国税庁)	
			14 生活保護率(人口千人当たり)	人	11.1 (H26)	17.0 (H26)	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例				APでの 設定※2		
			指標名	単位	直近の実績 全国平均	調査頻度 調査頻度		出典	備考
居住環境	住宅面積関係		15 1住宅当たりの敷地面積	m2	404 (H25)	263 (H25)	5年に 1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)	
			16 持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	m2	154.6 (H25)	122.3 (H25)	5年に 1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)	
	都市の緑化関係		17 都市公園面積(人口1人当たり)	m2	10.96 (H26)	9.56 (H26)	毎年	都市公園整備水準調査(国土交通省都市局)	
			18 道路舗装率	%	62.5 (H27)	81.6 (H27)	毎年	道路統計年報(国土交通省)	
	交通の利便性関係		19 最寄りの駅まで2km以上かつバス停まで1km以上の距離がある住宅の割合	%	7.8 (H25)	4.2 (H25)	5年に 1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)	
			20 生鮮食品販売店舗まで500m以上であり、自動車を持たない人口の割合	%	8.7 (H22)	6.7 (H22)	不定期	生鮮食品販売店舗まで500m以上の人口・世帯数推計(農林水産省農林水産政策研究所)	
情報関係		再 通勤・通学時間(平日1日当たり 10歳以上)	分	58 (H23)	74 (H23)	5年に 1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	本場 (参照)	
		21 インターネットの利用率(1年間に利用したことがある人の割合)	%	72.8 (H27)	83.0 (H27)	毎年	通信利用動向調査(総務省)	○	

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例				APでの 設定※2	
			指標名	単位	直近の実績	全国平均		調査頻度
安全	犯罪数関係		22 刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	3.8 (H27)	8.6 (H27)	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	○
				23 交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	200.1 (H27)	422.4 (H27)	いわて統計白書(岩手県調査統計課)
	防災組織関係		24 自主防災組織の組織率	%	84.6 (H28)	81.7 (H28)	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	○
				25 消防団員数(人口千人当たり)	人	17.4 (H28)	6.7 (H28)	消防白書(総務省消防庁)、人口推計(総務省統計局)
	火災関係		26 火災出火件数(人口1万人当たり)	件	3.70 (H27)	3.05 (H27)	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	
				27 消費者生活相談解決割合	%	96.5 (H27)	—	県民生活センター調べ
	野生鳥獣関係		28 クマ類による人身被害件数	件	13 (H27)	52 (H27合計)	クマの人身被害件数(環境省)	○

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例				APでの 設定※2	
			指標名	単位	直近の実績	全国平均		調査頻度
趣味・娯楽活動関係			29 趣味・娯楽の平均時間(1日当たり 有業者 男性)	分	33 (H23)	43 (H23)	5年に1回 社会生活基本調査結果(総務省統計局)	
				30 趣味・娯楽の平均時間(1日当たり 有業者 女性)	分	23 (H23)	29 (H23)	5年に1回 社会生活基本調査結果(総務省統計局)
	労働時間関係		31 総実労働時間(年間、事業所規模30人以上)	時間	1,885 (H28)	1,783 (H28)	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	再掲 (仕事)
				32 通勤・通学時間(平日1日当たり 10歳以上)	分	58 (H23)	74 (H23)	5年に1回 社会生活基本調査結果(総務省統計局)
	自由時間関係		33 3次活動時間(自由時間)(週全体)	分	371 (H23)	387 (H23)	5年に1回 社会生活基本調査結果(総務省統計局)	
余暇	運動関係		再 スポーツ実施率(週1回以上)	%	59.3 (H28)	58.7 (H24)	県:県民のスポーツ実施状況に関する調査(岩手県スポーツ健康課)、国:体力・スポーツに関する世論調査(文部科学省)	本掲 (健康)
				再 ボランティア活動の年間行動者率	%	33.7 (H23)	26.3 (H23)	5年に1回 社会生活基本調査結果(総務省統計局)
	文化関連施設関係		再 常設映画館数(人口100万人当たり)	館	14.1 (H27)	11.7 (H27)	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	本掲 (歴史・文化)
				再 劇場・音楽館数(人口100万人当たり)	館	21.1 (H27)	14.6 (H27)	3年に1回 社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)
	温泉関係		再 図書館数(人口100万人当たり)	館	36.7 (H27)	26.2 (H27)	3年に1回 いわて統計白書(岩手県調査統計課)	本掲 (歴史・文化)
				再 温泉地数	箇所	79 (H27)	67 (H27)	毎年 温泉利用状況(環境省)

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例						APでの 設定※2	
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度	出典		備考
健康	寿命関係		34 健康寿命(男性)	年	70.68 (H25)	71.19 (H25)	不定期	健康寿命の指標化に関する研究 (健康日本21(第二次)等の健康 寿命の検討)(厚生労働科学研究 費補助金)	日常生活 に制限の ない期間 の平均 (年)	
			35 健康寿命(女性)	年	74.46 (H25)	74.21 (H25)	不定期			
	自殺関係		36 自殺者数(人口10万人当たり)	人	23.3 (H27)	18.5 (H27)	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計 課)		○
	食事・栄養関係		37 朝食を毎日食べている生徒の率(小学 生)	%	96.9 (H28)	95.5 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科 学省)		
	食事・栄養関係		38 朝食を毎日食べている生徒の率(中学 生)	%	95.7 (H28)	93.3 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科 学省)		
	運動関係		39 スポーツ実施率(週1回以上)	%	59.3 (H28)	58.7 (H24)	県:毎年 国:5年に 1回	県:県民のスポーツ実施状況に関する調査(岩手県 スポーツ健康課)、国:体力・スポーツに関する世論 調査(文部科学省)	再掲 (余暇)	○
	医療・保健関係		40 医師数(人口10万人当たり)	人	192.0 (H26)	233.6 (H26)	2年に 1回	いわて統計白書(岩手県調査統計 課)		○
	医療・保健関係		41 特定健康診査受診率	%	50.0 (H26)	48.6 (H26)	毎年	特定健康診査・特定保健指導に関 するデータ(厚生労働省)		○
	介護関係		42 要介護認定を受けていない人の割合 (65歳以上)	%	80.8 (H26)	82.1 (H26)	毎年	介護保険事業状況報告(厚生労働 省)		△
	高齢者の雇用関係		再 希望者全員が65歳以上まで働ける企 業割合	%	86.5 (H28)	74.1 (H28)	毎年	高齢者雇用状況報告の集計結 果(岩手労働局)	本掲 (仕事)	
	高齢者の社会活動関係		再 老人クラブ会員数(65歳以上人口千人 当たり)	人	196.5 (H27)	174.4 (H27)	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、 人口推計(総務省統計局)	本掲 (コミュニティ)	
	老人福祉施設関係		43 介護老人福祉施設定員数(65歳人口千 人当たり)	人	16.4 (H27)	14.3 (H27)	毎年	介護サービス施設・事業所調査(厚生 労働省)、人口推計(総務省統計局)		
	障がい者福祉関係		44 障がい者支援施設等定員数(人口千人 当たり)	人	2.51 (H27)	1.54 (H27)	毎年	社会福祉施設等調査報告(厚生労 働省)、人口推計(総務省統計局)		
	障がい者の雇用関係		再 障がい者の雇用率	%	2.07 (H28)	1.92 (H28)	毎年	障害者雇用状況報告の集計結果 (岩手労働局)	本掲 (仕事)	

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					APでの 設定※2		
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		出典	備考
子育て	出生率関係	成人	合計特殊出生率		1.49 (H27)	1.45 (H27)	毎年	人口動態統計(厚生労働省)	○	
	乳児医療関係	若者	乳児死亡率(出生数千人当たり)	人	3.1 (H27)	1.9 (H27)	毎年	人口動態統計(厚生労働省)		
	待機児童関係		待機児童数	人	194 (H28)	501 (H28)	毎年	保育所等関連状況調査(厚生労働省)		
	児童虐待関係	若者	児童虐待相談対応件数(20歳未満人口千人当たり)	件	280.5 (H27)	469.5 (H27)	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)		
	男性の家事時間関係	成人	6歳未満の子供がいる夫の家事時間(週全体)	分	31 (H23)	12 (H23)	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	本編(家族)	
	親子の会話関係			家の人と学校での出来事について話を する率(小学生)	%	78.8 (H28)	79.2 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	本編(家族)
				家の人と学校での出来事について話を する率(中学生)	%	76.1 (H28)	74.1 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	本編(家族)
										本編(家族)

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					APでの 設定※2		
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		出典	備考
教育	学歴関係		大学等進学率	%	42.7 (H27)	54.5 (H27)	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		
	いじめ・不登校関係	若者	不登校児童生徒数(小中学校児童生徒千人当たり)	人	10.4 (H27)	12.6 (H27)	毎年	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	○	
	学力関係		全国学力テストの正答率(小学生国語)	%	66.7 (H28)	65.4 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			全国学力テストの正答率(小学生算数)	%	62.5 (H28)	62.4 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			全国学力テストの正答率(中学生国語)	%	71.0 (H28)	71.1 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	思いやり関係		全国学力テストの正答率(中学生国語)	%	49.1 (H28)	53.2 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			人が困っているときは、進んで助けてい る率(小学生)	%	86.9 (H28)	84.6 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			人が困っているときは、進んで助けてい る率(中学生)	%	86.6 (H28)	83.8 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
子どもの体力関係	若者	体力・運動能力調査の総合評価がA~ C段階(平均以上)の児童生徒の割合	%	79.9 (H27)	75.6 (H27)	毎年	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	○		
生涯学習関係	成人・ 高齢者	生涯学習センターの利用状況(人口千人 人当たり)	人	87.7 (H26)	206.3 (H26)	3年に1回	社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)			

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					APでの 設定※2			
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		出典	備考	
家族	婚姻関係	成人	59	結婚サポートセンターの会員成婚数	組	10 (H28)	-	毎年	子ども子育て支援課調べ	○	
			60	生涯未婚率(男性)	%	26.16 (H27)	23.37 (H27)	5年に 1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
			61	生涯未婚率(女性)	%	13.07 (H27)	14.06 (H27)	5年に 1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
				62	独居世帯割合	%	30.4 (H27)	34.5 (H27)	5年に 1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)	
			高齢者	63	65歳以上の独居世帯割合	%	14.3 (H25)	17.7 (H25)	5年に 1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)	
				64	三世帯同居率	%	12.2 (H27)	5.7 (H27)	5年に 1回	国勢調査(総務省統計局)	
		男性の家事時間関係	成人	65	6歳未満の子供がいる夫の家事時間(週全体)	分	31 (H23)	12 (H23)	5年に 1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	再掲 (子育て)
	親子の会話関係		66	家の人と学校での出来事について話を する率(小学生)	%	78.8 (H28)	79.2 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	再掲 (子育て)	
			67	家の人と学校での出来事について話を する率(中学生)	%	76.1 (H28)	74.1 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	再掲 (子育て)	

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					APでの 設定※2			
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		出典	備考	
コミュニティ	NPO・ボランティア活動 関係		68	ボランティア活動の年間行動者率	%	33.7 (H23)	26.3 (H23)	5年に 1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	再掲 (余暇)	
			69	NPO法人認証数(人口10万人当たり)	法人	36.4 (H27)	39.7 (H27)	毎年	内閣府調査、人口推計(総務省統計局)		
			70	今住んでいる地域の行事に参加している率(小学生)	%	83.9 (H28)	67.9 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	△	
				71	今住んでいる地域の行事に参加している率(中学生)	%	65.6 (H28)	45.2 (H28)	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
				再	地縁的な活動への参加状況	%			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	本掲 (ソーシャル・キャピタル)
		募金活動関係		72	赤い羽根共同募金平均寄付額(一人当たり)	円	290 (H27)	144 (H27)	毎年	赤い羽根共同募金ホームページ	
		高齢者の社会活動関係	高齢者	73	老人クラブ会員数(65歳以上人口千人当たり)	人	196.5 (H27)	174.4 (H27)	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)	再掲 (健康)
		相談相手関係		再	隣近所との面識・交流がある人の率	%			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	本掲 (ソーシャル・キャピタル)
		定住関係		74	県外からの移住・定住者数	人	1,387 (H27)	-	毎年	岩手県政策地域部調査	○

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					備考	APでの 設定※2
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		
歴史・文化 関係	多文化共生関係		留学生数(人口10万人当たり)	人	25.2 (H27)	164.0 (H27)	毎年	外国人留学生在籍状況調査(独)日本学生支援機構、人口推計(総務省統計局)	
			民俗文化財指定件数(累計)	件	16 (H28)	10.9 (H28)	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	
	文化関連施設関係		常設映画館数(人口100万人当たり)	館	14.1 (H27)	11.7 (H27)	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	再掲 (余暇)
			劇場・音楽館数(人口100万人当たり)	館	21.1 (H27)	14.6 (H27)	3年に 1回	社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)	再掲 (余暇)
			図書館数(人口100万人当たり)	館	36.7 (H27)	26.2 (H27)	3年に 1回	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	再掲 (余暇)

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例					備考	APでの 設定※2
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度		
自然 環境	環境基準関係		大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100 (H26)	99.8 (H26)	毎年	大気汚染状況(環境省)	○
			公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	97.3 (H27)	91.1 (H27)	毎年	公共用水域測定結果(岩手県)	○
	リサイクル関係		ごみのリサイクル率	%	18.0 (H27)	18.8 (H27)	毎年	一般廃棄物処理実態調査(環境省)	△
	ごみの排出量関係		一人一日当たりごみ排出量	グラム	933 (H27)	939 (H27)	毎年	一般廃棄物処理実態調査(環境省)	○
	森林関係		森林面積割合	%	74.9 (H26)	65.5 (H26)	5年に 1回	農林業センサス[農山村地域調査](農林水産省)	
	エネルギー関係		再生可能エネルギー自給率	%	15.5 (H27)	8.0 (H27)	毎年	永続地帯報告書(千葉大学、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所)	△
	温泉関係		温泉地数	箇所	79 (H27)	67 (H27)	毎年	温泉利用状況(環境省)	再掲 (余暇)
	野生鳥獣関係		野生鳥獣による農作物被害金額	万円	40,223 (H27)	37,551 (H27)	毎年	野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(農林水産省)	△

領域	客観的指標の項目例	対象 ※1	指標の具体例						APでの 設定※2
			指標名	単位	直近の実績	全国平均	調査頻度	出典	
ソーシャル・キャピタル	つきあい・交流関係		88 隣近所とのつきあいの程度	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
			89 隣近所とつきあっている人の数	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	再掲 (コミュニティ)
			90 友人・知人とのつきあいの頻度	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
			91 親戚とのつきあいの頻度	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
			92 況 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	%			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
			93 一般的な人への信頼	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
	社会的信頼関係		94 見知らぬ土地での人への信頼	-			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	
			95 地縁的な活動への参加状況	%			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。	再掲 (コミュニティ)
	社会参加関係			96 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	%			今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討する。

「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の
骨子（案）について

「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書 目次案

(中間報告書目次)	(最終報告書目次案)
第1章 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的 <ol style="list-style-type: none"> (1) 近年の「幸福」を取り巻く状況 (2) 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的 (3) 研究にあたっての視点 	第1章 <u>今なぜ幸福に関する指標の研究なのか</u> <ol style="list-style-type: none"> (1) 近年の「幸福」を取り巻く状況 (2) 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的 (3) 研究にあたっての視点
第2章 指標策定の基本方針等 <ol style="list-style-type: none"> 1 指標策定の基本方針 2 研究に当たっての基本的考え方 <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究モデル (2) 用語の整理 (3) 研究にあたっての基本的な枠組み 	第2章 指標策定の基本方針等 <ol style="list-style-type: none"> 1 指標策定の基本方針 2 研究に当たっての基本的考え方 <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究モデル (2) 用語の整理 (3) 研究にあたっての基本的な枠組み
第3章 平成28年県の施策に関する県民意識調査結果 <ol style="list-style-type: none"> 1 主観的幸福感について 2 幸福を判断する際に重視した項目について 3 領域別実感について 	—
第4章 研究内容 <ol style="list-style-type: none"> 第1節 指標体系等の考え方 <ol style="list-style-type: none"> 1 幸福に関連する領域 2 指標の表現方法 3 指標の種類等 4 岩手が目指すゆたかさを示す指標 第2節 具体的な指標の考え方 <ol style="list-style-type: none"> 1 主観的指標 2 客観的指標の項目例 3 「つながり」を重視した指標 	第3章 <u>指標の策定(or 指標体系と主観的・客観的指標)</u> <ol style="list-style-type: none"> 第1節 指標体系等の考え方 <ol style="list-style-type: none"> 1 幸福に関連する領域 2 指標の表現方法 3 指標の種類等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 主観的指標 (2) 客観的指標 4 岩手が目指すゆたかさを示す指標
—	第2節 <u>県の施策に関する県民意識調査結果</u> <ol style="list-style-type: none"> 1 主観的幸福感について 2 幸福を判断する際に重視した項目について 3 領域別実感について 4 <u>協調的幸福感について</u> 5 <u>ソーシャルキャピタルについて</u>
第3節 <u>指標体系案</u>	第3節 <u>指標体系等の設定</u> <ol style="list-style-type: none"> 1 <u>指標体系の設定</u> 2 <u>主観的指標の設定</u> 3 <u>客観的指標例の設定</u> 4 <u>つながりを重視した指標</u>
第4節 県民参画等の考え方	第4章 <u>県民参画の手法</u> <ol style="list-style-type: none"> 1 <u>ワークショップの試行開催</u> 2 <u>「ワークショップの手引き」の作成</u>
第5章 今後の検討課題	第5章 <u>未来の幸福に向けて</u> <ol style="list-style-type: none"> 1 <u>研究結果のまとめ</u> 2 <u>指標を活用するにあたって</u> 3 <u>今後への期待</u>
◆委員所感	

第1章 今なぜ幸福に関する指標の研究なのか

(1) 近年の「幸福」を取り巻く状況

- 近年、世界各国で「幸福」を視点とした研究や、指標の策定が進められており、行政でも「幸福」を施策の展開に活用しようとする事例が見られる。
- これから目指すべき社会を考えるためには、物質的なゆたかさだけではない様々な要素に着目することが一層重要となっている。

(2) 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的

指標策定の目的を次の3つと考え、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

- ① 「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること
- ② 「幸福」の観点から目指す社会の方向性に1つの考え方を示すこと
- ③ 県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること

(3) 研究に当たっての視点

- 全国に共通するような一般的な視点に加え、地域ならではの視点を考慮する。
- 県内外の「つながり」が復興の大きな力となったことから、東日本大震災津波を経験した岩手県で、未来を見据えた幸福を研究する。

第2章 指標策定の基本方針等

1 指標策定の基本方針

指標策定の目的及び研究に当たっての視点に基づき、指標策定の基本方針を以下のとおりとする。

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

- 数値の変動や他都道府県等との比較ではなく、指標の「意味」に着目する。
- 県民の実感等を評価し、強みや弱みを多面的に分析できるものとする。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

- 県民意識調査等の結果を重視することで、県民の意識を的確に把握できるものとする。
- 県民が指標を活用し、幸福について考えるきっかけとなるようなものとする。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

- 物質的なゆたかさのみを要素とせず、地域ならではの視点を踏まえたものとする。
- 岩手ならではの生き方や人のつながりといったゆたかさにも着目したものとする。

2 研究に当たっての基本的考え方

(1) 研究モデル

政策評価への活用という観点も踏まえ、幸福を総合的な面と個別の領域に分けて理解するモデルを採用する。

(2) 用語の整理

- ①幸福度…幸福感を表す主観的指標と客観的指標
- ②主観的指標…主観的幸福感と領域別実感等
- ③主観的幸福感…アンケートで幸福感を5段階で評価したもの
- ④領域別実感…主観的幸福感に関連するとされる領域ごとに、実感を5段階で評価したもの
- ⑤客観的指標…領域別実感に関連すると考えられる統計データ

第3章 指標の策定（又は 指標体系と主観的・客観的指標）

第1節 指標体系等の考え方

1 幸福に関連する領域

- 先行研究や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とする。
- 指標体系は、県民の実感を踏まえた内容とする必要があることから、県民意識調査を実施することで、県民の主観的幸福感や領域別実感の実態を把握し、内容の妥当性を検証する。
【仕事】【収入】【居住環境】【安全】【余暇】【健康】【子育て】【教育】【家族】
【コミュニティ】【歴史・文化】【自然環境】

2 指標の表現方法

- 指標の表現方法には、複数の指標を1つの数値に統合する「統合方式」と、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」が考えられるが、多面的に分析し、新たな施策の展開への活用を重視する観点等から、ダッシュボード方式を採用する。

3 指標の種類等

(1) 指標の種類

- 幸福は主観的な面が大きく影響することから、主観的指標を中心とし、主観のみでは捉えにくい点等を客観的指標で補足する。

(2) 主観的指標

- 主観的指標は、短期的な数値の増減に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るという観点で設定する。
- 主観的指標については、総合的な幸福を示す主観的幸福感と、関連する領域毎に設定した領域別実感で構成する。

(3) 客観的指標例

- 客観的指標例は、現状を的確に把握するため、全国との比較ができる指標を設定する。
- 客観的指標例は、主観的指標のみではとらえにくい点を補足するとの方針に基づき、各領域に、以下の観点から選択した指標項目を設定し、指標項目ごとに客観的指標例を設定する。
 - ① 県民意識調査の結果から主観的幸福感と関係が認められたもの
 - ② 先行研究で主観的幸福感と関係するとされているもの
 - ③ 先行事例で採用頻度が高いもの
 - ④ 岩手の目指すゆたかさを示すもの（岩手の強み弱みや、「つながり」に関連するもの）

4 岩手が目指すゆたかさを示す指標

- 岩手における幸福の特徴として、人や地域などの「つながり」がキーワードとして考えられることから、「つながり」を表すことのできる指標設定を行う。
- 「つながり」を示す指標として、協調的幸福感とソーシャル・キャピタルの設定を検討することとし、県民意識調査でその実態を把握する。

第2節 県の施策に関する県民意識調査結果

岩手県では、毎年、「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）を実施し、生活満足度のほか、各種施策の重要度や満足度を実施している。平成28年及び平成29年に実施した県民意識調査で、調査項目を追加した幸福感等の調査結果は以下のとおり。

1 主観的幸福感について

- 主観的幸福感と生活満足度を5段階評価で調査したところ、それぞれ異なる結果が得られたことから、新たに主観的幸福感を測定する意義があると考えられる。
- 主観的幸福感は、女性が男性より高いなど、属性によって違いがみられ、先行研究等における調査結果と同様の傾向であった。

2 幸福を判断する際に重視した項目について

- 性別や年代によって重視した項目が異なる結果となり、その傾向は平成28年及び平成29年調査で同様の結果が得られたことから、幸福を判断する際に重視した項目は、短期間で大きく変化しないものと考えられる。
- 幸福を判断する際に重視した項目の順位は、先行事例と大きな差は見られなかったが、岩手県では、職場の人間関係や地域コミュニティとの関係を重視した割合が高い傾向がみられた。
- 主観的幸福感が高い層は関係性を、低い層は家計の状況を重視した傾向がみられた。

3 領域別実感について

- 平成28年及び平成29年の県民意識調査で同様の結果が得られたことから、領域別実感と主観的幸福感及び生活満足度との関係性等は、短期間で大きく変化しないものと考えられる。
- 第3章第1節で設定した主観的幸福感に関連するとされている家族や収入などの12領域は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できたことから、12領域は主観的幸福感に関連すると考えることができる。
- 主観的幸福感及び生活満足度と領域別実感の相関を比較すると、生活満足度は収入との相関が高かった一方、主観的幸福感は家族や健康等といった非経済的要素との相関が高い傾向がみられた。

4 協調的幸福感について

- 協調的幸福感は、主観的幸福感とかなりの相関が、領域別実感と一定の相関がそれぞれ確認できた。相対的に、主観的幸福感との相関が大きいことから、協調的幸福感は主観的幸福感と直接関連するものとして位置付ける。
- 先行研究等からも、主観的幸福感との因果関係が明確ではないが、岩手ならではの生き方といった観点から重要な視点であると考えられることから、参考的な指標として位置付ける。

5 ソーシャル・キャピタルについて

- 岩手県のソーシャル・キャピタルは、多くの項目で、全国より高い傾向がみられた。
- ソーシャル・キャピタルの構成要素の実感は、主観的幸福感及び領域別実感との間に一定の相関が確認できた。
- このことから、岩手が目指すゆたかさである「つながり」を示す概念として、全領域に関連する横断的な主観的指標として位置付ける。

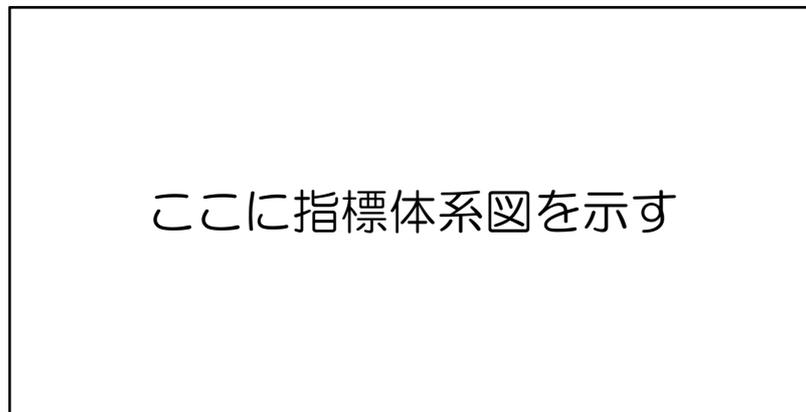
第3節 指標体系等の設定

前節の県民意識調査の結果を踏まえ、指標体系、主観的指標、客観的指標を以下のとおり設定した。

1 指標体系の設定

主観的幸福感を構成する領域を12領域とし、指標体系を図1のとおりとする。

図1 岩手の幸福に関する指標の体系



2 主観的指標の設定

○ 領域別実感の指標は、その調査のための設問内容と一体のものであり、指標名は設問内容を的確に表現したものとした。

表1 主観的幸福感

設問	選択肢
あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか	5段階評価（幸福だと感じている、やや幸福だと感じている、どちらでもない、あまり幸福だと感じていない、幸福だと感じていない）

表2 領域別実感

領域	領域別実感指標名
仕事	仕事のやりがい
収入	必要な収入や所得
居住環境	住まいの快適さ
安全	地域の安全
余暇	余暇の充実
健康	心身の健康
子育て	子育て

領域	領域別実感指標名
教育	子どもの教育
	自身の学習
家族	家族関係
コミュニティ	地域社会とのつながり
歴史・文化	歴史・文化への誇り
自然環境	自然のゆたかさ

3 客観的指標例の設定

- 第3章で設定した指標項目ごとに、先行研究やいわて県民計画第3期アクションプラン等から、以下の視点により指標の具体例を選定した。
 - ① アウトカムを測定できるデータであること
 - ② 調査頻度が高く、経年変化を把握できるデータであること
 - ③ 全国比較が可能であり、岩手の強みや弱みを的確に把握できるデータであること
- 選定した指標はあくまで一例であることから、活用段階で、よりふさわしいと判断できる指標があった場合は適宜加除、修正が必要である。

4 「つながり」を重視した指標

- 岩手が目指すゆたかさを示す指標として、協調的幸福感とソーシャル・キャピタルを指標として設定する。
- 県民意識調査の結果から、ソーシャル・キャピタルは、12の全領域に関連する横断的な主観的・客観的指標として位置付ける。
- 協調的幸福感は、今後も継続的に把握が必要な概念として参考的指標として位置付ける。

表3 つながり重視した指標

項目	種類	指標名
ソーシャル・キャピタル	主観的指標	①地域への愛着感
		②近所付き合い実感
		③信頼できる人がいる実感
		④地域活動への参加実感
	客観的指標	①隣近所とのつきあいの程度
		②隣近所とつきあっている人の数
		③友人・知人とのつきあいの頻度
		④親戚とのつきあいの頻度
		⑤スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
		⑥一般的な人への信頼
		⑦見知らぬ土地での人への信頼
		⑧地縁的な活動への参加状況
		⑨ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
協調的幸福感	参考指標	①身近な人の幸福
		②周囲からの承認
		③大切な人の幸福への寄与
		④安定した日々
		⑤他者に迷惑をかけない自己実現
		⑥人並み感

第4章 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとするため、県民参加の取組を進める必要がある。
- 県民参加の取組の一環として、ワークショップを試行的に開催することで、ワークショップの手引き、幸福カルテを作成した。

1 ワークショップの試行的開催

- ワークショップの手順、参加者の幸福を簡便に見える化するツールの検討のため、学生や一般の方を対象としたワークショップを開催した。

年月日	場所	備考
平成29年1月12日(木) 13:00~15:30	ホテルエスポワールいわて	県内在住の大学生18名
平成29年3月16日(木) 18:30~21:30	岩手県民会館	県内外の一般の方12名
平成29年7月5日(水) 14:40~16:10	岩手県立大学	岩手県立大学生8名

2 「ワークショップの手引き」の作成

- 県民が地域等でいつでも、どこでもワークショップを開催できるように、ワークショップの開催手順を記載した「ワークショップの手引き」を策定した。
- ワークショップの参加者が自身の幸福を簡便的に「見える化」できるツールとして、「幸福カルテ」を策定した。
- 「ワークショップの手引き」と「幸福カルテ」は、ウェブサイトに掲載することで、興味ある方がいつでも使用できるようにする。

第5章 未来の幸福に向けて

本研究会では、「岩手県の幸福に関する指標」の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指すため、幸福に関する指標について研究を重ねてきた。

これまでの研究結果、指標を活用する際の留意点、そして今後への期待について、以下のとおり整理する。

1 研究結果のまとめ

- 本報告書では、第1章で、幸福に関する指標を研究する意義や背景を確認した後、第2章で、指標策定の基本方針を、「新たな施策の展開に活用できる指標とする」、「県民の実感も踏まえた指標とする」、「物質的な豊かさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする」の3つに定めた。

第3章では、第1節で、国内外の先行研究や先行事例を参考に主観的幸福感に関連する領域を検討したほか、主観的指標を中心に客観的指標で補足する指標体系とすること、岩手の特徴的指標として「協調的幸福感」、「ソーシャル・キャピタル」の設定を検討することとした。

そして第2節、第3節では、県民の実感を把握するために実施した県民意識調査の結果か

ら、主観的幸福感を構成する領域を「仕事」、「収入」、「居住環境」、「安全」、「余暇」、「健康」、「子育て」、「教育」、「家族」、「コミュニティ」、「歴史・文化」、「自然環境」の12としたほか、協調的幸福感は参考指標として、ソーシャル・キャピタルは全領域に関連する横断的な主観的・客観的指標として位置付けた。また、それらの主観的指標を補足する客観的指標として、〇個の指標例を選定した。

さらに第4章では、県民参画の取組として「幸福について考えるワークショップ」を試行的に開催することで、「ワークショップの手引き」と、ワークショップ参加者が自身の幸福を「見える化」できるツールとして「幸福カルテ」を策定した。

- 幸福を施策の展開に活用しようとする取組はいくつかの先行事例があり、本研究会ではそれらの先行事例を参考に研究を進めてきたが、同時に、研究を進めるに当たって、いくつかの特徴的と思われる取組を試みてきた。

本研究会の特徴的な取組の一つとして、「県民の実感を踏まえること」、「岩手ならではの視点を考慮すること」が重要であるとの視点から、県民意識調査の結果を重視しながら検討を進めてきたことが挙げられる。県民意識調査は、毎年5,000人を対象に各種施策の重要度や満足度を把握しているもので、平成28年と平成29年に新たに幸福に関する調査項目を追加し、平成28年には3,576名、平成29年には3,422名から回答をいただいた。これらの調査結果から、県民の実感を定量的に把握することで、

- ・ 比較的新しい概念であるとされる「協調的幸福感」が、岩手県では主観的幸福感と強い関連性を持つことが確認できたこと
 - ・ 岩手県の特徴の一つと考えられている「ソーシャル・キャピタル」は全国よりも高い傾向にあり、主観的幸福感を構成する全ての領域と横断的な関連性が確認できたこと
- などから、宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という言葉に表されるような、「他人とのかかわり」や「つながり」を考慮した岩手のならではの指標体系を設定することができた。今後は、県民意識調査を継続して実施することで、これらの妥当性が検証されることを期待したい。

特徴的な取組の二つ目は、幸福について県民と一緒に考えるための県民参画の取組として、ワークショップを試行的に開催してきたことである。本研究会では、幸福に関する指標の研究は、その内容を県民に理解してもらう必要があるだけでなく、幸福について考えてもらうきっかけとなるべきであるとの考えから、県民を対象としたワークショップを3回開催することで、幸福について考えるワークショップの方法についても検討を重ねてきた。その結果、誰もがいつでもどこでもワークショップができるように「幸福について考えるワークショップの手引き」を作成するとともに、ワークショップの参加者が自身の幸福を「見える化」できるツールとして「幸福カルテ」を策定することができた。今後は、ワークショップの手引きを活用した県民参加の取組が広く展開されることを期待したい。

- 本来の所掌事項ではないものの、研究過程で得られた興味深い知見を、以下のとおり整理する。

- ・ 幸福感（主観的幸福感）は生活満足度よりも高い。また、幸福感は家族や健康といった非経済的要素との相関が高いのに対し、生活満足度は収入との相関が高い。さらに、両者は属性別の傾向にも差があり、幸福感は年齢別での差が確認できず、また、子の数が多いほど幸福感が高いが、生活満足度は年齢別では70歳以上が最も高く30歳代を底とするU字型を描き、また、子の数（有無）の差は確認できない。

- ・ 幸福を判断する際に重視する項目は、20歳代は自由時間・余暇を、30歳代は家計の状況を、50歳以上は健康状況を選択する傾向にあり、年齢別に差がある。また、幸福感が高い人ほど家族や友人等との関係性を重視する傾向にあり、幸福感が低い人ほど家計の状況を重視する傾向にある。
- ・ 協調的幸福感が高い人は幸福感も高い傾向が強く、両者には強い相関がある。一方で、幸福感は年齢別で有意な差が確認できないのに対し、協調的幸福感の多くは70歳以上が最も高く30～40歳代を底としたU字型を描いており、年齢別の傾向は大きな差がある。
- ・ 岩手県のソーシャル・キャピタルは、性別、年齢別の差を考慮しても、全国平均より高い傾向にある。ソーシャル・キャピタルが高い人は幸福感も高い傾向にある。また、ソーシャル・キャピタルは全ての領域別実感と一定の相関がある。さらに、ソーシャル・キャピタルは30～40歳代が低く、60歳以上が高い傾向にある。

2 指標を活用するにあたって

① 主観的幸福感、領域別実感の数値について

幸福指標策定の目的は、「個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指すため」（第1章）のものであり、主観的幸福感や領域別実感等の「主観的指標は、短期的な数値の増減に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るという観点で設定する」（第3章）ものであることから、目標値を設定して管理すべき性質のものではないことを改めて確認する必要がある。

② 客観的指標例について

本研究会で提示した客観指標は一例であり、これをもって客観指標の項目例を全て網羅しているわけではなく、次に記載のとおり必ずしも数値の価値判断が明確ではないものも含まれていることから、今後の活用過程等では、改めてより良い指標の設定について検討する必要がある。

なお、客観的指標例は、県全体の視点からを選択したものであることから、各個人の意識や生活環境には必ずしも当てはまらないものも含まれている可能性がある。

③ 数値の価値判断について

客観的指標例は、主観的指標のみではとらえにくい点を補足する目的で策定しているため、三世代同居率や生涯未婚率等、個人の自由にかかわるものや、その高低の価値判断が困難なものも含まれている。

それらの指標を活用する場合は、行政が一義的に良し悪しを評価するのではなく、岩手の状況がわかる指標として長期にわたってその動向を注視するものとして扱う必要がある。

④ 東日本大震災津波の影響について

客観的指標例の中には、一人当たり県民所得など東日本大震災津波に影響のために過去の傾向に比べ現状値が大きく乖離しているものも含まれている。

それらの指標を活用する場合は、震災前からの長期的傾向を勘案するなど、適切に経年を把握する必要がある。

⑤ マクロの視点とミクロの視点について

有効求人倍率は、全産業平均値は1.0倍を超過しているものの、産業別や正規・非正規別では1.0倍を下回る場合があるなど、集計することで、見えなくなる課題もある。

主観的指標にも共通することではあるが、指標を評価する際は、ミクロな視点を持つ必要がある。

3 今後への期待

① 指標体系には直接関係しない施策について

本研究会は、「第2章 指標策定の基本方針等」で前述したとおり、幸福に対する県民の実感を踏まえた内容となっているため、生活者(平均的な県民)の視点が重視されている。

一方、岩手県の経済、安全、生活など県民の基礎的ニーズを充足させるためには、産業政策やインフラの整備・管理など、生産者(特定の県民)の視点も重要であることから、その点に十分な配慮がなされることを期待する。

② 幸福の世代間衡平性について

社会が持続的に発展していくためには、「将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなしに、現代世代のニーズを満たすことが必要¹」といわれており、幸福度は現在世代のことだけでなく、将来世代のことも十分に考慮して検討する必要がある。

将来世代にわたり社会の幸福が持続可能となるよう、自然環境、インフラ、社会制度などについても、十分な考慮がなされることを期待する。

③ 県民意識調査の継続的实施について

主観的指標は、短期的な数値の増減に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るといった観点で設定する必要があることから、主観的指標を把握するための県民意識調査は、可能な限り調査設計を変更することなく、継続されることを期待する。

また、統計データの制約から、適切な客観的指標を設定できない領域があることから、統計データが存在しないもので県民の行動等で代替できるものは、県民意識調査等で独自に把握できるようにすることを期待する。

④ 県民意識調査に回答しない方の意識について

本研究会では、県民意識調査で県民の実感を把握してきたが、県民意識調査に回答しなかった方は回答した方と異なる意識である可能性が高い。県民一人ひとりに寄り添った県政を推進するため、県民意識調査に回答しなかった方の「声なき声」に思いを至す姿勢を忘れないことを期待する。

⑤ ワークショップの実施について

「ワークショップの手引き」は、幸福研究の目的について県民に理解してもらうことや県民の意見を聴くことだけでなく、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとするための取組の一つとして作成したものである。

¹ 環境と開発に関する世界委員会(通称ブルントラント委員会)(1987)『地球の未来を守るために“Our Common Future”』。

次期総合計画の策定過程だけでなく、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続することを期待する。

⑥ 本研究会での研究成果の活用について

本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。

●委員所感

各委員から、研究会の活動を振り返った所感を 800 字程度で寄稿いただき、報告書に掲載してはどうか。